調べて納得!!

～条文を確認しながら理解する～

確定拠出年金講座

2025年4月更新

この講座は、確定拠出年金制度の内容が法令等でどのように定められているのかを、条文を確認しながら説明する講座です。そのまま読み進めても理解しやすい構成になっていますが、主な条文を記載していますので、対応箇所を確認しながら学習すると、より理解が深まります。今回のテーマは「運用の方法に係る情報の提供」です。

第31講 「運用の方法に係る情報の提供」

(確定拠出年金法第24条 ほか)

「運用の方法に係る情報の提供」とは、個別の運用の方法の内容に関する情報提供のことです。運用の方法に係る情報の提供に関する規定としては、確定拠出年金法第24条（運用の方法に係る情報の提供）があり、このほかに、確定拠出年金法施行規則第20条（運用の方法等に係る情報の提供）、法令解釈第5（運用の方法に係る金融商品の情報提供に関する事項）に具体的な内容が記載されています。また、指定運用方法についても、確定拠出年金法第24条の2（指定運用方法に係る情報の提供）により情報の提供に関する規定が設けられています。まず、主な条文をみてみましょう。

確定拠出年金法第24条（運用の方法に係る情報の提供）

第1項 企業型運用関連運営管理機関等は、(略) 提示した運用の方法について、これに関する利益の見込み及び損失の可能性その他の企業型年金加入者等が(略) 運用の指図を行うために必要な情報を、当該企業型年金加入者等に提供しなければならない。

確定拠出年金法施行規則第20条（運用の方法等に係る情報の提供）

第1項 (略) 企業型運用関連運営管理機関等が企業型年金加入者等に情報を提供する場合にあっては、提示する運用の方法の全体構成に関する情報のほか、各運用の方法ごとに、次に掲げる情報を提供するものとする。

一 運用の方法の内容(略)に関する情報

(略)

二 当該運用の方法を企業型年金加入者等に提示した日の属する月の前月の末日から起算して過去十年間（当該運用の方法の過去における取扱期間が十年間に満たない場合にあっては、当該期間）における当該運用の方法に係る利益又は損失の実績

三 (略) 持分の計算方法

四 企業型年金加入者等が運用の方法を選択し、又は変更した場合に必要な手数料その他の費用の内容及びその負担の方法に関する情報

(以下略)

確定拠出年金法第24条により、運用関連運営管理機関等は、提示した運用の方法の利益の見込み及び損失の可能性などの、運用の指図を行うために必要な情報を加入者等に提供しなければなりません。条文上「運用関連運営管理機関等」となっているのは、情報提供義務を負うのは運用の方法を提示した者であるところ、確定拠出年金法では、

事業主が運用の方法を提示することも想定されているため、これをふまえたことによるものです。これに対して、第30講でみたように、資産の運用に関する情報提供（いわゆる投資教育）については、運営管理業務の委託の有無にかかわらず、事業主、国民年基金連合会といった制度の実施主体が義務を負います。なお、運用の方法に係る情報提供をすべき時期については、法令解釈第5.4.により、運用の指図を行うことが想定される加入者等となる時点において行われている必要があるとされています。これは、確定拠出年金が、個々の加入者等が自己責任により運用し、その運用結果により給付額が決定される制度であるため、適切に運用指図を行うことができるように、加入者等が運用の方法の具体的な内容について理解することが重要だからです。

具体的にどのような情報を提供すべきであるかの詳細や留意点は、確定拠出年金法施行規則第20条に定められています。

運用関連運営管理機関等が提供すべき情報の具体的な内容は、第1項に定められており、提示する運用の方法の全体構成に加え、各運用方法の情報を提供することとされています。運用の方法ごとに提供すべき情報は第1項の各号に定められています。主な提供すべき事項としては、①運用の方法の内容（利益の見込み及び損失の可能性、資金の拠出単位・上限額、利子・配当その他の利益の分配方法）、②運用の方法を提示した日の属する月の前月末日から起算して過去10年間における利益または損失の実績などが挙げられます。なお②については、法令解釈第5.2により、少なくとも3か月ごとの実績を提供することとされています。

この他にも、持分の計算方法、手数料その他の費用の内容及びその負担の方法、預金保険制度の対象であるか否か（預貯金等の場合）、保険契約者保護機構による保護の対象であるか否か（生命保険等の場合）、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第4条第1項に規定する重要事項などを提供しなければなりません。

なお、第3項により、これらの情報提供は専門的知見に基づいて行われなければなりません。

また、第4項により、いわゆる営業職員、または営業職員以外の職員が営業職員の同席のもとに情報提供を行う場合は、書面の交付その他の適切な方法により、確定拠出年金以外の金融商品の勧誘との誤認を防止するための説明を行わなければなりません。この点について、法令解釈第5.3では、少なくとも①情報提供は、確定拠出年金の運営管理機関として行うこと、②特定の運用の方法の推奨が禁止されていることについて説明することとされています。

第5項は、運用の方法に係る契約の相手方である金融機関の情報に関する規定です。運用関連運営管理機関等は、銀行法等に基づいて公衆の縦覧に供している業務及び財産の状況に関する説明書類を営業所等に備え置き、加入者等の縦覧に供しなければなりません。説明書類は、必ずしも紙の書類であることは義務づけられておらず、第6項の定めにより、必要に応じて直ちに表示可能な状態であれば、電磁的方法によることも認められます。

なお、指定運用方法についても、確定拠出年金法第24条の2により、情報提供が義務づけられています。提供すべき情報の内容は、指定運用方法以外の運用の方法の場合と同様ですが、これらに加え、指定運用方法を選定した理由、指定運用方法による運用が行われるまでの手続に関する情報を提供することも義務づけられています。また、確定拠出年金法施行規則第20条第2項により、一旦指定運用方法による運用が行われた場合でも、運用の指図の変更ができること、指定運用方法による運用が行われた場合の利益及び損失は加入者等が責任を負うことなどについても情報提供しなければなりません。

確定拠出年金では、事業主や運営管理機関に様々な義務が課せられますが、第30講の投資教育が制度の実施に伴い生ずる義務であるとするれば、運用の方法に係る情報の提供は、運用の方法の選定、提示に伴い生ずる義務といえるでしょう。

今回は、「脱退一時金」です。

※記載内容は2025年4月1日現在の法令に基づくものです。

※条文の主要箇所には下線が引いてありますので、読み進める際の参考にしてください。